



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 新東工業株式会社
コード番号 6339 URL <http://www.sinto.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 永井 淳

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部長 (氏名) 河口 佳徳

TEL 052-582-9211

定時株主総会開催予定日 2023年6月20日

配当支払開始予定日

2023年6月6日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	106,381	7.2	2,242	14.0	3,951	11.8	6,187	118.2
2022年3月期	99,247	20.2	2,606	51.7	4,478	45.9	2,835	367.5

(注) 包括利益 2023年3月期 4,187百万円 (38.9%) 2022年3月期 6,855百万円 (11.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	117.93		5.9	2.3	2.1
2022年3月期	53.28		2.8	2.7	2.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 109百万円 2022年3月期 628百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	171,367	111,755	61.7	2,020.43
2022年3月期	168,586	109,641	61.7	1,956.15

(参考) 自己資本 2023年3月期 105,780百万円 2022年3月期 104,094百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	5,491	1,623	7,092	40,658
2022年3月期	4,091	1,188	2,754	42,964

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		13.00		13.00	26.00	1,387	48.9	1.3
2023年3月期		14.00		22.00	36.00	1,890	30.6	1.8
2024年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00		42.9	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,000	7.7	2,400	885.5	3,000	103.6	1,900	156.2	36.21
通期	115,000	8.1	6,000	167.6	7,600	92.3	4,900	20.8	93.38

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	54,580,928 株	2022年3月期	54,580,928 株
期末自己株式数	2023年3月期	2,225,773 株	2022年3月期	1,367,284 株
期中平均株式数	2023年3月期	52,471,397 株	2022年3月期	53,222,928 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	57,674	1.3	27		1,284	40.8	5,127	278.4
2022年3月期	58,457	17.6	719	27.3	2,170	26.1	1,355	7.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	97.72	
2022年3月期	25.46	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	113,536	76,011	67.0	1,451.84
2022年3月期	118,733	77,679	65.4	1,459.77

(参考) 自己資本 2023年3月期 76,011百万円 2022年3月期 77,679百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(1)2次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 連結経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(受注の状況)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
4. その他	20
役員の異動	20

1. 経営成績等の概況

(1) 連結経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）対策と経済活動の両立が進展する中、ロシアのウクライナ侵攻の長期化に伴う資源・エネルギー価格の高騰、欧米におけるインフレ加速に伴う政策金利の上昇、中国での感染再拡大等により、景況の回復ベースが鈍化しました。米国では、インフレ抑制のための金利上昇やエネルギー価格の高騰を背景に減速しつつも、個人消費の回復等により堅調を維持しました。欧州では、行動制限の撤廃により景気は回復傾向にあったものの、エネルギー価格を始めとした物価高騰により低調に推移しました。中国では、ゼロコロナ政策からウィズコロナへ経済活動の正常化を図るも、不動産市況の低迷等により景気は減速しました。わが国においては、行動制限の緩和により経済活動が正常化したものの、円安やエネルギー価格の高騰、半導体等の供給不安や調達環境の悪化により、景況は依然先行き不透明な状況にあります。

当社グループの事業環境につきましては、主要なお客様である自動車産業等で感染症対応や部品供給混乱により生産調整を余儀なくされましたが、半導体産業の好調により電子業界向けを中心に部品・消耗品が堅調でありました。

こうした情勢下、当連結会計年度の受注高は対前年同期比6,860百万円増加の114,164百万円（前連結会計年度比6.4%増）、売上高は同7,133百万円増加の106,381百万円（同7.2%増）、受注残高は同7,783百万円増加の52,172百万円（同17.5%増）となりました。収益につきましては、営業利益は同364百万円減少の2,242百万円（同14.0%減）、経常利益は同527百万円減少の3,951百万円（同11.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は同3,352百万円増加の6,187百万円（同118.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメントごとの経営成績については、セグメント間の内部売上高を含めて表示しております。

[表面処理事業]

売上高は、半導体の旺盛な需要による電子関連向けやインフラ・建機業界等において表面処理装置が堅調に推移したことに加え、自動車産業をはじめとした様々な業界で生産活動が回復したため部品や消耗品の売上が増加したことで、同4,705百万円増加の46,012百万円（同11.4%増）となりました。営業利益は、消耗品や部品の増収要因により同234百万円増加の2,893百万円（同8.8%増）となりました。

なお、受注高は同6,478百万円増加の48,397百万円（同15.5%増）、受注残高は同2,385百万円増加の8,405百万円（同39.6%増）となりました。

[鑄造事業]

売上高は、電子部品を中心とした長納期化や大型プラント案件の客先工場建設遅れ等により低調に推移しましたが、海外案件にて、オンライン技術や海外拠点の現地派遣の代替対応で検収も進み、同2,384百万円増加の36,426百万円（同7.0%増）となりました。営業損益は、83百万円の損失（前連結会計年度は17百万円の損失）となりました。

なお、受注高は同574百万円減少の37,562百万円（前連結会計年度比1.5%減）、受注残高は同1,761百万円増加の27,687百万円（同6.8%増）となりました。

[環境事業]

売上高は、汎用集塵機が堅調に推移したものの、主要部品の送風機モータやインバータ等の部品の長納期化、及び原材料価格の高騰の見積価格への転嫁が進まず、同139百万円減少の10,712百万円（同1.3%減）となりました。営業利益は、減収要因に加え、原材料や電子部品価格高騰により同141百万円減少の759百万円（同15.7%減）となりました。

なお、受注高は同55百万円減少の11,179百万円（同0.5%減）、受注残高は同726百万円増加の5,215百万円（同16.2%増）となりました。

[搬送事業]

売上高は、半導体・電装部品不足の影響により自動車業界向けが未だ低調に推移しましたが、工作機械・物流業界向けが堅調に推移し、同55百万円増加の6,135百万円（同0.9%増）となりました。営業利益は同125百万円減少の482百万円（同20.6%減）となりました。

なお、受注高は同1,754百万円増加の8,228百万円（同27.1%増）、受注残高は同2,116百万円増加の4,172百万円（同103.0%増）となりました。

[特機事業]

売上高は、車載向け二次電池市場に対して高圧ロールプレスが好調により同1,090百万円増加の8,785百万円（同14.2%増）となりました。営業損益は、原価率の上昇等により629百万円の損失（前連結会計年度は386百万円の損失）となりました。

なお、受注高は同749百万円減少の8,626百万円（前連結会計年度比8.0%減）、受注残高は同793百万円増加の6,690百万円（同13.5%増）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は依然として政策金利の上昇、ウクライナ情勢の長期化や米中対立等の地政学リスクの高まりにより、先行きの不透明感は増大しています。国内においては先行きの不透明感はあるものの、製造業を中心とした成長投資による堅調な需要推移が予想され、エネルギー・原材料価格の高騰などの影響はあるものの適切な価格転嫁による好転が予想されます。

当社グループの事業環境につきましては、欧米でのインフレによる景況感の悪化懸念はあるものの、中国をはじめとして生産活動は回復基調にあり、国内においても当期の回復基調は継続すると見込まれる中、次期の業績予想は当期から更なる飛躍を示せられるよう、今後の産業構造の変革に対応する新規事業の創出や新商品・新サービスの開発による収益への寄与を図るとともに、合理化を一層すすめて固定費の圧縮による収益向上を強力に推進してまいります。

かかる状況を踏まえて、次期の業績予想を次の通りといたします。

連結売上高	115,000百万円
連結営業利益	6,000百万円
連結経常利益	7,600百万円
連結当期純利益	4,900百万円

(注) 次期の業績予想につきましては、当期の状況及び現時点で当社が入手可能な情報によって判断できる景気、需要動向等に基づいており、今後発生する事業環境の変化によっては、これと異なる事業結果となり得ることをご理解願います。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、契約資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,781百万円増加し、171,367百万円となりました。

負債合計は、契約負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ667百万円増加し、59,612百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,113百万円増加し、111,755百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2,305百万円減少して、40,658百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びその要因は、次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度において、営業活動によって得られた資金は5,491百万円となりました（前連結会計年度は4,091百万円の収入）。これは、税金等調整前当期純利益9,076百万円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度において、投資活動により支出した資金は1,623百万円となりました（前連結会計年度は1,188百万円の支出）。これは、有形固定資産の取得による支出3,447百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度において、財務活動により支出した資金は7,092百万円となりました（前連結会計年度は2,754百万円の支出）。これは、長期借入金の返済による支出10,128百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、社会課題解決への取組みによる企業価値向上を図るために、研究開発、設備投資、M&A等の持続的成長に必要な戦略的投資を優先的に展開するとともに、株主の皆様への安定的な利益還元を継続していくことを財務戦略の基本方針とし、事業活動で創出したキャッシュフローを、表面処理事業等の成長投資と株主還元等に活用していくこととしております。

株主の皆様への利益配分は重要な経営課題の一つとの認識で、安定的な利益配分を継続していくことが戦略的投資と合わせて、財務戦略の基本としており、中長期的視野による財務体質と経営基盤の強化に配慮しつつ、一定レベルでの安定的かつ継続的な配当に加え、財務状態、利益水準を総合的に勘案して拡充してまいります。

当期の利益剰余金の配当につきましては、期末配当金を1株当たり22円とし、すでに実施済みの中間配当金1株当たり14円と合わせて、年間配当金は、前回公表予想から8円増額の36円を予定しております。なお、期末配当金は、定款の規程に基づいて、本年5月22日開催の取締役会の決議により決定する予定であります。

また、次期の利益配当につきましては、1株当たり中間配当金20円、1株当たり期末配当金20円の年間配当40円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準について、期間比較可能性等を考慮し日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,736	35,491
受取手形	10,058	10,188
売掛金	17,535	19,861
契約資産	7,319	9,803
有価証券	10,799	10,998
製品	4,427	4,462
仕掛品	5,091	6,461
原材料及び貯蔵品	4,895	6,421
その他	3,229	3,083
貸倒引当金	△264	△568
流動資産合計	96,828	106,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,592	31,001
減価償却累計額	△15,880	△16,986
建物及び構築物(純額)	12,711	14,014
機械装置及び運搬具	27,587	29,107
減価償却累計額	△22,669	△24,053
機械装置及び運搬具(純額)	4,917	5,053
土地	7,794	8,021
リース資産	628	904
減価償却累計額	△379	△410
リース資産(純額)	249	494
建設仮勘定	1,951	1,488
その他	5,650	5,896
減価償却累計額	△4,876	△5,142
その他(純額)	773	753
有形固定資産合計	28,398	29,825
無形固定資産		
のれん	232	60
リース資産	31	35
その他	1,697	1,384
無形固定資産合計	1,961	1,480
投資その他の資産		
投資有価証券	33,957	27,581
繰延税金資産	526	464
退職給付に係る資産	3,310	3,124
その他	3,642	2,725
貸倒引当金	△40	△40
投資その他の資産合計	41,397	33,856
固定資産合計	71,757	65,163
資産合計	168,586	171,367

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,480	14,679
短期借入金	12,264	2,125
リース債務	132	186
未払法人税等	328	1,965
賞与引当金	1,676	1,827
役員賞与引当金	102	115
製品保証引当金	354	228
受注損失引当金	278	431
契約負債	7,287	12,089
その他	4,633	6,060
流動負債合計	42,539	39,710
固定負債		
長期借入金	7,222	12,831
リース債務	164	355
繰延税金負債	7,158	5,096
役員退職慰労引当金	417	514
退職給付に係る負債	926	535
資産除去債務	17	38
その他	497	529
固定負債合計	16,405	19,901
負債合計	58,944	59,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,752	5,752
資本剰余金	6,310	6,310
利益剰余金	79,622	84,369
自己株式	△1,501	△2,082
株主資本合計	90,183	94,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,697	7,893
為替換算調整勘定	300	2,616
退職給付に係る調整累計額	912	919
その他の包括利益累計額合計	13,910	11,429
非支配株主持分	5,547	5,975
純資産合計	109,641	111,755
負債純資産合計	168,586	171,367

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	99,247	106,381
売上原価	71,815	77,786
売上総利益	27,431	28,594
販売費及び一般管理費	24,825	26,352
営業利益	2,606	2,242
営業外収益		
受取利息	223	310
受取配当金	628	704
持分法による投資利益	628	109
為替差益	182	172
その他	567	700
営業外収益合計	2,230	1,997
営業外費用		
支払利息	139	128
寄付金	68	31
その他	149	127
営業外費用合計	357	287
経常利益	4,478	3,951
特別利益		
固定資産売却益	83	32
投資有価証券売却益	52	5,335
特別利益合計	135	5,367
特別損失		
固定資産売却損	22	0
固定資産廃却損	21	5
減損損失	—	192
投資有価証券評価損	230	43
その他	6	—
特別損失合計	280	241
税金等調整前当期純利益	4,333	9,076
法人税、住民税及び事業税	1,008	2,524
法人税等調整額	304	145
法人税等合計	1,313	2,670
当期純利益	3,020	6,406
非支配株主に帰属する当期純利益	185	219
親会社株主に帰属する当期純利益	2,835	6,187

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	3,020	6,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,396	△4,806
為替換算調整勘定	2,194	2,317
退職給付に係る調整額	178	7
持分法適用会社に対する持分相当額	65	262
その他の包括利益合計	3,834	△2,219
包括利益	6,855	4,187
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,390	3,707
非支配株主に係る包括利益	464	480

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,752	6,278	78,018	△1,485	88,563
会計方針の変更による累積的影響額			103		103
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,752	6,278	78,121	△1,485	88,666
当期変動額					
剰余金の配当			△1,334		△1,334
親会社株主に帰属する当期純利益			2,835		2,835
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		32			32
自己株式の取得				△15	△15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	32	1,500	△15	1,517
当期末残高	5,752	6,310	79,622	△1,501	90,183

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,300	△1,678	733	10,355	5,206	104,124
会計方針の変更による累積的影響額						103
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,300	△1,678	733	10,355	5,206	104,227
当期変動額						
剰余金の配当						△1,334
親会社株主に帰属する当期純利益						2,835
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						32
自己株式の取得						△15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,397	1,978	178	3,554	341	3,896
当期変動額合計	1,397	1,978	178	3,554	341	5,413
当期末残高	12,697	300	912	13,910	5,547	109,641

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,752	6,310	79,622	△1,501	90,183
当期変動額					
剰余金の配当			△1,429		△1,429
親会社株主に帰属する当期純利益			6,187		6,187
自己株式の取得				△621	△621
自己株式の処分		△11		40	29
利益剰余金から資本剰余金への振替		11	△11		-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	-	0	4,747	△580	4,166
当期末残高	5,752	6,310	84,369	△2,082	94,350

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,697	300	912	13,910	5,547	109,641
当期変動額						
剰余金の配当						△1,429
親会社株主に帰属する当期純利益						6,187
自己株式の取得						△621
自己株式の処分						29
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,804	2,316	7	△2,480	427	△2,052
当期変動額合計	△4,804	2,316	7	△2,480	427	2,113
当期末残高	7,893	2,616	919	11,429	5,975	111,755

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,333	9,076
減価償却費	2,928	2,963
減損損失	-	192
賞与引当金の増減額 (△は減少)	86	117
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	63	1
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	86	140
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	63	△132
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	288
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	76
退職給付に係る資産及び負債の増減額 (△は減少)	△241	△287
受取利息及び受取配当金	△852	△1,014
支払利息	139	128
為替差損益 (△は益)	△64	△198
持分法による投資損益 (△は益)	△628	△109
有形固定資産処分損益 (△は益)	△39	△26
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	178	△5,293
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△1,262	△4,152
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,292	△2,172
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,019	△480
契約負債の増減額 (△は減少)	△1,276	4,449
その他	290	1,816
小計	4,546	5,383
利息及び配当金の受取額	976	1,153
利息の支払額	△141	△132
法人税等の支払額	△1,289	△913
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,091	5,491

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,198	△6,384
定期預金の払戻による収入	2,477	3,356
有価証券の売却及び償還による収入	1,999	300
有形固定資産の取得による支出	△2,722	△3,447
有形固定資産の売却による収入	225	104
無形固定資産の取得による支出	△224	△180
投資有価証券の取得による支出	△1,755	△2,575
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,090	7,246
貸付けによる支出	△23	△30
貸付金の回収による収入	58	110
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△67	△16
その他の投資の増減額 (△は増加)	△48	△106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,188	△1,623
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,026	△305
長期借入れによる収入	58	5,700
長期借入金の返済による支出	△72	△10,128
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△149	△219
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△0
非支配株主からの払込みによる収入	9	-
非支配株主への払戻による支出	△9	-
自己株式の取得による支出	△1	△621
配当金の支払額	△1,334	△1,428
非支配株主への配当金の支払額	△229	△87
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,754	△7,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	509	918
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	658	△2,305
現金及び現金同等物の期首残高	42,306	42,964
現金及び現金同等物の期末残高	42,964	40,658

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 48社

主要な連結子会社の名称

株式会社メイキコウ、新東エスプレシジョン株式会社、ハインリッヒワグナーシントーマシーネンファブリーク社、ロバーツシントー社、青島新東機械有限公司、シントーブラジルプロドゥツス社、3Dセラムシントー社、オメガシントーファンドリーマシナリー社

3Dセラムシントーティワリ社は新たに株式取得したため、連結の範囲に含めております。

ダイトー機販株式会社は当連結会計年度の期首に、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

ウェスオメガマレーシア社は2022年1月に閉鎖したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

シントーインドネシア社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社6社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 5社

主要な会社等の名称

シントーインドネシア社

シントーエンジニアリングインドネシア社は2023年3月に閉鎖手続きが完了したため、持分法適用の非連結子会社の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の関連会社数 6社

主要な会社等の名称

レンペメスナーシントー社

(3) 持分法を適用しない非連結子会社 1社

主要な会社等の名称

キャセイアジアパシフィック社

武漢3Dセラム社は、2022年1月に株式譲渡のため持分法を適用しない関連会社の範囲から除外しております。

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社1社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社31社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

最近の有価証券報告書(2022年6月21日)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表への影響はありません。

(ASU第2016-02号「リース」の適用)

米国会計基準を適用している在外子会社において、ASU第2016-02号「リース」(2016年2月25日。以下「ASU第2016-02号」という。)を当連結会計年度より適用しております。

ASU第2016-02号の適用により、借手のリースは、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識しております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、使用权資産は有形固定資産の「その他(純額)」が323百万円、リース負債は流動負債の「その他」が101百万円、固定負債の「その他」が221百万円増加しています。なお、当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(役員報酬BIP信託)

当社は、取締役(社外取締役を除く。)を対象に、信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1)取引の概要

当社は、役員に対して中期的な企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的に、透明性及び客観性の高い役員報酬制度として、2015年6月24日の第118回定時株主総会決議に基づき、2018年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度を対象として、企業価値連動型の株式報酬制度である役員報酬BIP信託を導入してまいりました。2018年3月末日までの3事業年度及び継続した2021年3月末日までの3事業年度は、目標未達のため、株式交付等は行わず、それぞれ2018年5月22日及び2021年5月24日開催の取締役会において、制度を継続することを決議いたしました。

再継続後の本制度は、2022年3月末日で終了する事業年度から2024年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度(以下「対象期間」という。)(※)を対象として、企業価値の増大に応じて、対象期間終了時の一定時期に、役員報酬として当社株式等の交付等を行う制度です。交付する当社株式等は、役員ならびに対象期間中の資本効率の改善度及び業績目標の達成度等に応じて定めておき、対象期間を通じて資本効率が一定の改善度等に達した場合のみ、対象期間終了後の一定時期に、役員報酬として当社株式等の交付等を行います。

信託期間についても、2015年12月3日から2021年9月30日までとしておりましたが、2024年9月30日までに延長しております。

(※)継続後の信託期間の満了時において信託契約の変更及び信託追加を行うことにより、信託期間の延長が行われた場合には、以降の各3事業年度をそれぞれ対象期間とします。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、179百万円、165,200株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「表面処理事業」、「鑄造事業」、「環境事業」、「搬送事業」、「特機事業」の5つを報告セグメントとしております。

「表面処理事業」は、ショットブラストマシン、表面処理分野部分品及び投射材・研磨材等の製造・販売を行っております。「鑄造事業」は、鑄型造型装置、鑄物砂処理装置、粉粒体処理装置及び鑄造分野部分品等の製造・販売を行っております。「環境事業」は、集塵装置、脱臭装置、水処理装置及び環境分野部分品等の製造・販売を行っております。「搬送事業」は、昇降装置、コンベヤ及び搬送システム等の製造・販売を行っております。「特機事業」は、検査・測定装置、サーボシリンダ、ハンドリングロボット及び、セラミックス製品等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	表面処理 事業	鑄造事業	環境事業	搬送事業	特機事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	41,292	33,459	10,658	6,045	7,628	99,084	163	99,247	-	99,247
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	13	581	193	34	66	889	1,824	2,714	△2,714	-
計	41,306	34,041	10,851	6,079	7,694	99,973	1,987	101,961	△2,714	99,247
セグメント利益又は損失 (△)	2,658	△17	901	607	△386	3,763	116	3,879	△1,273	2,606
セグメント資産	42,867	37,709	8,753	7,172	16,072	112,574	2,323	114,898	53,687	168,586
その他の項目										
減価償却費	1,018	863	177	99	406	2,565	24	2,589	338	2,928
持分法適用会社への 投資額	1,516	1,667	26	-	1,524	4,735	-	4,735	-	4,735
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	552	529	86	340	1,655	3,164	14	3,178	393	3,571

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計及び福利厚生事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,273百万円には、セグメント間取引消去102百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用△1,375百万円が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない研究開発費及び本社管理部門にかかる費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額53,687百万円は、主に親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額338百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却額338百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額393百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額428百万円、セグメント間未実現利益調整額等△35百万円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	表面処理 事業	鑄造事業	環境事業	搬送事業	特機事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	46,011	35,801	10,453	6,111	7,832	106,210	170	106,381	-	106,381
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	625	258	23	952	1,860	1,784	3,644	△3,644	-
計	46,012	36,426	10,712	6,135	8,785	108,071	1,954	110,026	△3,644	106,381
セグメント利益又は損失 (△)	2,893	△83	759	482	△629	3,422	95	3,518	△1,276	2,242
セグメント資産	41,583	47,592	8,157	7,856	17,111	122,301	2,365	124,666	46,700	171,367
その他の項目										
減価償却費	956	922	169	110	505	2,663	19	2,683	280	2,963
持分法適用会社への 投資額	1,737	1,327	30	-	1,879	4,973	-	4,973	-	4,973
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	637	979	82	538	684	2,922	17	2,940	337	3,277

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計及び福利厚生事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,276百万円には、セグメント間取引消去105百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用△1,381百万円が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない研究開発費及び本社管理部門にかかる費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額46,700百万円は、主に親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額280百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却額280百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額337百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額358百万円、セグメント間未実現利益調整額等△21百万円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	南アメリカ	合計
59,085	11,681	8,892	7,889	7,334	4,364	99,247

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………アセアン諸国・韓国・台湾・インド
- (2) 北アメリカ……………アメリカ・メキシコ
- (3) ヨーロッパ……………ドイツ・トルコ・フランス
- (4) 南アメリカ……………ブラジル

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載は省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	南アメリカ	合計
56,788	10,935	12,320	10,325	9,150	6,861	106,381

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………アセアン諸国・台湾・韓国・インド
- (2) 北アメリカ……………アメリカ・メキシコ
- (3) ヨーロッパ……………ドイツ・トルコ・フランス
- (4) 南アメリカ……………ブラジル

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載は省略しております。

(受注の状況)

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)			当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		
	受注高	構成比 (%)	受注残高	受注高	構成比 (%)	受注残高
表面処理事業	41,918	39.1	6,019	48,397	42.4	8,405
鑄造事業	38,137	35.5	25,926	37,562	32.9	27,687
環境事業	11,234	10.5	4,489	11,179	9.8	5,215
搬送事業	6,473	6.0	2,055	8,228	7.2	4,172
特機事業	9,375	8.7	5,897	8,626	7.6	6,690
その他	163	0.2	-	170	0.1	-
合 計	107,303	100.0	44,389	114,164	100.0	52,172

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,956.15円	2,020.43円
1株当たり当期純利益	53.28円	117.93円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、期末の普通株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当連結会計年度において信託が所有する期末自己株式数及び期中平均株式数は165,200株であります。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	109,641	111,755
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5,547	5,975
(うち非支配株主持分 (百万円))	(5,547)	(5,975)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	104,094	105,780
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	53,213,644	52,355,155

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,835	6,187
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,835	6,187
普通株式の期中平均株式数 (株)	53,222,928	52,471,397

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

4. その他

役員の変動(2023年6月20日付予定)

役員の変動を次のとおり内定いたしました。なお、2023年6月20日開催予定の第126回定時株主総会において正式決定される予定です。

①新任取締役候補者

やま うち ひで み

山内 秀巳 [現 常務執行役員 サーフェステックカンパニー長、一宮事業所長]

たけ だ ひろ ゆき

武田 裕之 [現 執行役員 営業本部長、精密プロジェクトリーダー]

②退任予定取締役

く の つね やす

久野 恒靖 [現 取締役 社長補佐]

たに ぐち や つか

谷口 八束 [現 取締役 社長補佐]

③新任監査役候補者

お の であ たか み

小野 寺 隆 美 [現 三菱UFJニコス株式会社 代表取締役会長]

(注) 小野寺隆美氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補者であります。

④退任予定監査役

は せ がわ かず ひこ

長谷川 和彦 [現 社外監査役]